

平成30年度事務事業評価シート

取組みコード

21145

区分	補助金・交付金	担当課	危機管理室		作成日	平成30年5月8日
事業名	協働事業負担金		開始年度	平成25年度	予算科目	2.1.17.1.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部_安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章_災害対策と安全対策
節	第1節_防災対策の充実	基本施策	4.地域における安全・安心強化のための意識向上
取組みの基本方向 (5)住民の防災意識の高揚、地域の防災リーダーの育成事業			
根拠法令等	(参考)「地域密着型災害ボランティア養成講座」の実施に関する協定		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	大規模災害発生時に被災者支援等、地域におけるボランティア活動の中心となって活動することができる人材育成と併せ、いざという時に備える自助、共助のために必要な知識の習得を目的としているものである。		
内容・方法 (何を行っているのか)	町と団体との間で役割分担等を定めた協定書を締結し、それに基づき、団体が持っている専門性や先駆性を活かし、町内の中学生や高校生を対象に防災・減災意識の普及を図るための講座を実施しているものである。 平成29年度実績 減災・防災体験教室(半原小1回、田代小1回、中原中2回、東中2回) 炊飯訓練(中原中1回)		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名		基準年度		平成34年度	
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『防災対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合		35.8%		47.0%	
		自主防災訓練等への参加者数(3か年累計)		5,472人		8,200人	
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			防災・減災講座等の実施による防災知識や意識の普及・向上を図る。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
防災・減災講座の受講者数	増	講座の受講者数が増加することで防災知識や意識の普及が図られる。	計画値		82	210	445
			実績値(見込値)	78	200	424	
			達成度 ※自動計算		243.9	201.9	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			防災・減災講座等の実施回数				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
防災・減災講座等の実施回数	増	防災・減災講座等の実施回数	計画値		3.0	5.0	6.0
			実績値(見込値)		5.0	7.0	6.0
			達成度 ※自動計算		166.7	140.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年 度		基準年度(決算) (平成27年度)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込)	平成30年度(予算)
(A)事業費(円)		187,000	130,000	130,000	130,000
(B)概算職員数(人)		0.040	0.040	0.040	0.040
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		332,000	332,000	332,000	332,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		519,000	462,000	462,000	462,000
単位当たりコスト※自動計算		6,653.8	2,310.0	1,089.6	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算	519,000	462,000	462,000	462,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成29年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

--

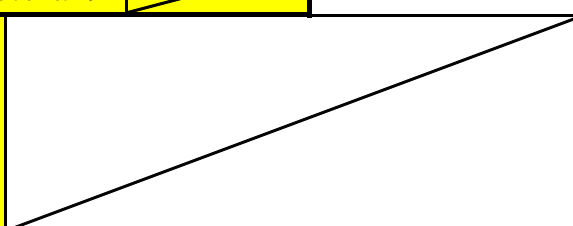
6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	災害発生時の地域の被災者支援等を担うボランティア活動の人材育成や防災・減災意識の向上を図るために本事業が欠かせないものであると考えるため。
今後の方向性	引き続き、団体が行う活動内容の充実や講座受講者の増加を図るための指導や助言、講習に必要な資機材等の提供・支援に努める。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等 所管課の方向性のとおり。	

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等 	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。